

令和4年度事業計画

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

1 基本方針

第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会、ワールドマスターズゲームの開催など、本県を取り巻くスポーツ環境が大きく飛躍的に変化する重要な時期を迎えている。

一方、未だ世界的に猛威を振るう新型コロナウイルス感染症により、様々なスポーツ活動が大きな制約を受けている。当協会においても各種イベントの中止、延期、規模縮小やスポーツ施設の利用制限等により大きな影響を受けているが、こうした中にあっても、伝統と歴史を未来に紡ぐ種々の事業に取り組むため、感染症対策を踏まえた対応を進める。

競技力の総合的な向上については、「滋賀県競技力向上対策本部」に引き続き職員の派遣や財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、選手の計画的な発掘・育成・強化への支援を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組む。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等、各種スポーツ振興事業を積極的に推進する。

また、「第5次中期経営計画（2019年度～2024年度）」の目標達成に向けて効率的・効果的な事業運営に取り組む。

2 事業計画

(1) 県民にスポーツの機会を提供する事業

ア ラジオ体操普及推進事業

「いつでも、どこでも、だれでも」できる健康体操として国民の間に広く定着している「ラジオ体操」の普及を図る。

イ 広報・情報提供事業

情報誌「B i s p o + !」を年3回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めるとともに、営業活動を強化し、県立スポーツ施設の多様な利用方法を紹介するなど利用促進に努める。

ウ 表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰する。

エ 障害者スポーツ振興交付金事業

障害者スポーツアドバイザー設置事業、生涯スポーツ事業等

オ 県小学校記録会補助事業（県水泳記録会・県陸上記録会）

(2) 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

ア 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

イ びわ湖駅伝スポーツフェスティバル2022

ウ びわ湖マラソン2023（実行委員会による開催）

エ 2025滋賀国スポ記念講演会兼滋賀県スポーツ指導者研修会

オ 元気キッズ応援チャリティーコンペ

(3) 地域スポーツの促進支援事業

ア スポーツ少年団育成事業

スポーツを通じて心身ともに健全な青少年を育成するため、県本部・市町本部・指導者協議会・競技団体との連携を図りながら、スポーツ少年団組織および運営の充実に努める。

特に、「アクティブ・チャイルド・プログラム（以下、ACPという。）」の普及と新しい指導者制度に基づくスタートコーチ（スポーツ少年団）の養成に努める。

(ア) 組織充実事業

(イ) 育成事業

(ウ) 交流会開催・派遣事業

(エ) ACP普及促進事業

イ 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努める。

(ア) 広域スポーツセンター運営事業（県受託事業）

(イ) 中間支援組織運営事業（登録・認証制度運用事業）

ウ スポーツ指導者の育成・活用促進事業

(ア) スポーツ指導者情報提供システム

(イ) 公認スポーツ指導者養成事業

(ウ) 公認スポーツ指導者資格更新研修

エ 企業との協働事業

(ア) 滋賀県企業スポーツ振興協議会運営補助事業

オ 大学連携事業

カ 滋賀県スポーツ団体等活動再開支援事業（県受託事業）

キ その他、主な共催事業等

(ア) びわ湖カップなでしこサッカー（U-12）大会

(イ) 公認スポーツ施設運営士養成講習会

(4) 競技力向上に関する事業

ア 2025年滋賀国民スポーツ大会を見据えた競技力の向上

県競技力向上対策本部に当協会から、職員を事務局に派遣するとともに、負担金支出を行い本県の競技力向上を推進する。

イ 国民体育大会派遣事業

国内最大・最高の総合スポーツ大会であることから、その大会実施要項に基づき、国民体育大会、同近畿ブロック大会に選手・監督を派遣する。

(ア) 近畿ブロック大会派遣事業（京都府を中心に開催）

(イ) 第77回国民体育大会派遣事業（栃木県で開催）

(ウ) 特別国民体育大会冬季大会派遣事業（青森県、岩手県で開催）

ウ 湖上スポーツ育成強化対策事業

(ア) BIWAKOボート・カヌー・ヨットアカデミー

エ 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子どもたちを見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じて、ジュニア選手を育成する。

(5) 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

指定管理者として、県立スポーツ施設9施設の適切な管理運営に努めるとともに、利用者のサービス向上に努める。

(6) 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じて検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努める。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努める。

ア 主体的・自主的な法人の経営

(ア) 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）、100周年記念事業委員会

(イ) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

(ウ) コンプライアンス委員会

(エ) 県民総スポーツ普及振興事業評価（外部委員を含めた評価委員会）

(オ) 国民体育大会結団・壮行式

(カ) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式

(キ) 加盟団体育成・サポート事業（当協会が共催する加盟団体事業への賠償責任保険加入等）

(ク) 賛助会員の拡充

(ケ) その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

イ 協会運営等諸会議

(ア) 理事会（4回）

(イ) 評議員会（2回）

(ウ) 加盟団体理事長・事務局長会議

(エ) 加盟郡市体育・スポーツ協会研修会

ウ 持続可能な財政基盤の確立

事業を継続的に見直し、より少ない事業費でより大きな効果を上げる「選択と集中」による経営に取り組む。

エ 組織力の向上と人材の育成

全職員対象の研修会を開催するなど、組織の目標、意思決定、健全なコンプライアンス体制を組織全体で共有し、的確に業務に反映する。

オ （仮称）創立100周年記念事業に向けた取り組み

滋賀国スポ・障スポ大会が1年延期になったことを受け、令和8年に当協会の100周年記念事業を開催する予定とし、これに向けた情報および記録の収集に取り組む。

収 支 予 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	474	474	—	
特定資産運用益	2,338	2,336	2	
受取会費	6,600	6,570	30	
事業収益	334,271	331,600	2,671	
受託事業収益	294,326	343,817	△ 49,491	
登録料収益	12,153	13,112	△ 959	
受取補助金等	549,942	435,839	114,103	
受取負担金	390	930	△ 540	
受取寄付金	380	380	—	
受取交付金	345	345	—	
雑収益	3	3	—	
経常収益計	1,201,222	1,135,406	65,816	
(2) 経常費用				
事業費	1,182,868	1,113,164	69,704	
管理費	15,804	14,655	1,149	
経常費用計	1,198,672	1,127,819	70,853	
(うち人件費)	358,113	343,041	15,072	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,550	7,587	△ 5,037	
評価損益等計	—	—	—	
当期経常増減額	2,550	7,587	△ 5,037	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
引当金取崩額	997	3,885	△ 2,888	
経常外収益計	997	3,885	△ 2,888	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	—	—	—	
当期経常外増減額	997	3,885	△ 2,888	
税引前当期一般正味財産増減額	3,547	11,472	△ 7,925	
法人税等	2,974	4,760	△ 1,786	
当期一般正味財産増減額	573	6,712	△ 6,139	
一般正味財産期首残高	270,294	285,615	△ 15,321	
一般正味財産期末残高	270,867	292,327	△ 21,460	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	410	410	—	
特定資産運用益	3	3	—	
一般正味財産への振替額	△ 12,603	△ 11,120	△ 1,483	
当期指定正味財産増減額	△ 12,190	△ 10,707	△ 1,483	
指定正味財産期首残高	160,635	170,832	△ 10,197	
指定正味財産期末残高	148,445	160,125	△ 11,680	
III 正味財産期末残高	419,312	452,452	△ 33,140	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237	—	237	—	474
特定資産運用益	5	1,000	1,333	—	2,338
受取会費	3,300	—	3,300	—	6,600
事業収益	300,310	33,961	—	—	334,271
受託事業収益	278,165	16,161	—	—	294,326
登録料収益	12,153	—	—	—	12,153
受取補助金等	545,096	—	4,846	—	549,942
受取負担金	390	—	—	—	390
受取寄付金	380	—	—	—	380
受取交付金	345	—	—	—	345
雑収益	3	—	—	—	3
経常収益計	1,140,384	51,122	9,716	—	1,201,222
(2) 経常費用					
事業費用	1,152,577	30,291	—	—	1,182,868
管理費	—	—	15,804	—	15,804
経常費用計	1,152,577	30,291	15,804	—	1,198,672
(うち人件費)	343,342	9,384	5,387	—	358,113
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 12,193	20,831	△ 6,088	—	2,550
評価損益等計	—	—	—	—	—
当期経常増減額	△ 12,193	20,831	△ 6,088	—	2,550
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金取崩額	997	—	—	—	997
経常外収益計	997	—	—	—	997
(2) 経常外費用					
経常外費用計	—	—	—	—	—
当期経常外増減額	997	—	—	—	997
他会計振替額	10,213	△ 16,413	6,200	—	—
税引前当期一般正味財産 増減額	△ 983	4,418	112	—	3,547
法人税等	—	2,974	—	—	2,974
当期一般正味財産増減額	△ 983	1,444	112	—	573
一般正味財産期首残高	△ 1,592	107,257	164,629	—	270,294
一般正味財産期末残高	△ 2,575	108,701	164,741	—	270,867

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	205	—	205	—	410
特定資産運用益	3	—	—	—	3
一般正味財産への振替額	△ 12,398	—	△ 205	—	△ 12,603
当期指定正味財産増減額	△ 12,190	—	—	—	△ 12,190
指定正味財産期首残高	120,635	—	40,000	—	160,635
指定正味財産期末残高	108,445	—	40,000	—	148,445
Ⅲ 正味財産期末残高	105,870	108,701	204,741	—	419,312

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

なし

2 設備投資の見込みについて

なし

令和3年度事業報告

公益財団法人 滋賀県スポーツ協会

東京オリンピック・パラリンピック、北京オリンピック・パラリンピックが開催され、多くの選手たちの活躍から改めてスポーツの持つ力や意義を実感する年となった。併せて滋賀県では3年後に開催される第79回国民スポーツ大会(以下「滋賀国スポ」という。)・第24回全国障害者スポーツ大会に向けて、スポーツ熱が高まってきている。

一方で新型コロナウイルス感染症の拡大は未だ収まらず、様々なスポーツ活動が大きな制約を受けている。こうした中、本県のスポーツを統括する組織としてその中心的な役割を担うため、県および日本スポーツ協会と連携・協力し、関係団体や関係機関への情報提供や活動再開に向けた支援を行った。

競技力の向上については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で2年続けて国民体育大会が開催されなかったが、滋賀国スポを見据えた強化事業を中心に取り組んだ。新たに特別指導員配置事業を実施し、「滋賀国スポ」で活躍が期待される選手を採用し、滋賀県選手としての活動を開始するとともに、拠点校等でのジュニア選手の指導にあたった。また、ジュニア選手の強化事業として高校生トップアスリート支援事業を開始し、滋賀国スポで活躍する少年選手の活動支援を行った。

生涯スポーツの推進については、子どもの運動不足による体力の低下を解消することを目的に、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの協力を得て、日本スポーツ協会が推進するアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)や総合型地域スポーツクラブの運動遊びプログラム-P i c (ピック)を活用した運動遊びの体験イベントを実施した。

1 県民にスポーツの機会を提供する事業

(1) 広報・情報提供事業

情報誌「B i s p o ! +」を年3回発行するほか、報道機関に対するパブリシティ活動を強めた。

情報誌「B i s p o ! +」 年間3回 各18,000部

ホームページバナー広告 通 年 6社

「総合型クラブナビ」の発行 年間1回 ホームページに掲載

総合型クラブ啓発用リーフレット 令和2年度に2,000部を発行して配布

F M滋賀番組情報提供事業 毎週金曜日のワイド番組「DIVER」 約10分間放送

チーム滋賀応援プロジェクト事業 「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者等に販売し、2025滋賀国スポを告知するとともに、売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具提供に充当した。

(2) スポーツ表彰事業

本県スポーツの普及振興に功績顕著な者ならびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞11人、スポーツ奨励賞22人、優秀指導者賞1人、特別荣誉賞29人、特別功労賞1人、

生涯スポーツ賞1人、特別表彰(アスリート大賞)2人、スポーツ優良団体4団体

合計 個人 67人 4団体

(3) 障害者スポーツ振興交付金事業

(4) 県小学校記録会補助事業(県水泳記録会・県陸上記録会)

水泳記録会は中止。陸上記録会はオンライン形式(持ち寄り型)で郡市毎に測定記録を集め、「チャレンジ

ランキング」として県下6傑をまとめた。

(5) ラジオ体操普及推進事業

2 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

(1) 県民総スポーツの祭典（実行委員会による開催）

県民参加型の事業として、県とともに6部門を実施

ア 第74回県民体育大会の部	参加者数	18,396人
イ スポーツ・レクリエーション大会の部	参加者数	2,336人
ウ レクリエーション大会の部	中止	
エ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部	参加者数	172人
オ びわ湖駅伝スポーツフェスティバルの部	新型コロナウイルス感染防止のため中止	
カ 県障害者スポーツ大会の部	参加者数	631人

(2) 第13回びわ湖レイクサイドマラソン2022

実行委員会によりオンラインにて開催 参加者数 1,440人

(3) 2025滋賀国スポ記念講演会 146人

(4) 元気キッズ応援チャリティーコンペ 年間2回 97人

(5) スマイルキッズスポーツフェスタ

子どもの運動不足による体力低下を解消することを目的に、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブとともに、運動遊びの体験イベントを実施 長浜会場 565人 大津会場 247人

3 地域スポーツの促進支援事業

(1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団のスポーツによる青少年育成の理念を明確に発信するとともに、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取組について情報交換を図るなど、加入促進に努め、豊かなスポーツライフの基礎となるスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

令和3年度加入状況 19市町401団体 団員 12,547人 指導者・役員 3,479人

ア 組織充実事業

滋賀県スポーツ少年団スタートコーチ養成講習会 参加者数 300人

滋賀県スポーツ少年団指導者協議会研修大会 中止

滋賀県スポーツ少年団女性のつどい 参加者数 75人

イ 育成事業

スポーツ少年団表彰式 表彰者 37人 6団体

スポーツ少年団育成会（母集団）研修大会 中止

スポーツ少年団ジュニアリーダースクール 24人

市町スポーツ少年団育成補助事業 4事業

ウ 交流会開催・派遣事業

第54回滋賀県スポーツ少年大会 中止

第53回近畿スポーツ少年大会 中止

第48回日独同時交流事業 中止

エ アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業

都道府県普及促進研修会 参加者数 13人 指導者 3人 運営委員 2人

県内普及活動 4会場 856人

(2) 広域スポーツセンターによる総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

各市町と連携し、地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、地域に密着した総合型地域スポーツクラブとしての機能を高め、継続してスポーツに親しめる環境の整備に努めた。

ア 広域スポーツセンター運営事業（県からの受託事業）

イ 子供の運動習慣アップ支援事業（県からの受託事業）

ウ 「総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度」登録申請に関する説明会 年間2回 64人

(3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

ア 公認スポーツ指導者への情報提供システムの構築

イ 公認スポーツ指導者養成事業

第1回滋賀県スポーツ指導者研修会 中止

第2回滋賀県スポーツ指導者研修会 146人

(4) 企業・大学等との協働事業

ア 滋賀県企業スポーツ振興協議会運営補助事業

イ 大学等連携事業

(5) 滋賀県スポーツ団体等活動再開支援事業（県からの受託事業）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、活動再開にあたり感染症拡大防止対策に要する経費を補助し、安全なスポーツ活動を支援した。 支援件数 242件

(6) 主な共催等事業

ア びわ湖カップなでしこサッカー（U-12）大会 中止

イ スポーツ施設運営士養成講習会（日本スポーツ施設協会公認資格取得講習会）

4 競技力向上に関する事業

(1) 2025滋賀国スポを見据えた競技力の向上

滋賀県競技力向上対策本部に当協会から、職員を事務局に派遣するとともに、負担金支出を行い本県の競技力向上を推進した。

(2) 湖上スポーツ育成・強化対策事業

ア ボート・カヌー競技 計5事業 開催延回数 307回 参加延人数 2,463人

イ セーリング競技 計1事業 開催延回数 5回 参加延人数 52人

(3) 成年種別の競技力向上

滋賀県企業スポーツ振興協議会と連携した選手支援事業を実施した。

(4) 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県からの受託事業）

第8期生セレクトプログラム 合格者42名（男子21名、女子21名）

(5) ニュージーランド代表ボートオリンピックチーム事前合宿支援交流事業（実行委員会実施）

東京オリンピックに向けたニュージーランド代表チームの2,000m仮設コースによる最終調整も含めた事前合宿を実施した。選手35人 コーチ6人 スタッフ12人 合計53人 金メダル3個獲得

5 国民体育大会派遣事業

国民体育大会および国民体育大会近畿ブロック大会の大会実施要項に基づき、選手・監督・役員の派遣を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「第76回国民体育大会（三重大会）」が中

止、「第76回国民体育大会近畿ブロック大会（大阪府大会）」は一部開催されたが、三重国体に係る諸準備の中断の要請（8月23日付）を受け、それ以降に開催予定の競技は中止となった（既に実施された記録や成績は有効）。「第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会」、「第77回国民体育大会近畿ブロック大会アイスホッケー競技会（成年種別）・フィギュア競技会予選会（神奈川県）・アイスホッケー競技会北信越・東海・近畿ブロック予選会（少年種別）」・「第77回国民体育大会冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会」は予定通り開催され、選手・監督・役員を派遣した。

(1) 近畿ブロック大会派遣事業

ア	第76回国民体育大会近畿ブロック大会	大阪府	6/20～8/22（8/23以降は中止）	25競技534人
イ	第77回国民体育大会近畿ブロック大会アイスホッケー競技会	兵庫県	1競技	31人
ウ	第77回国民体育大会フィギュア・アイスホッケー予選会	兵庫県・神奈川県	2競技	29人

(2) 国民体育大会派遣事業

ア	第76回国民体育大会	三重県	中止	
イ	第77回国民体育大会（冬季）スケート・アイスホッケー	栃木県	2競技	53人
	スキー競技	秋田県	1競技	34人

6 県立スポーツ施設の管理運営事業（指定管理）

指定管理者として、県立スポーツ施設9施設の適切な管理運営に努めた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、令和3年8月8日から8月26日までの期間、全施設において時間短縮営業を実施し、その後8月27日から9月30日までの期間は原則全施設において休館となった。また、再開館以降も利用人数の制限を行った。

再開館後については、「滋賀県スポーツ協会新型コロナウイルス感染症予防対策」を策定し、定期的な換気の実施、対人距離の確保、検温による発熱等の症状のある方の入場制限、施設内の消毒等を徹底し、安心・安全な施設の管理運営に努めた。

県立スポーツ施設利用人数（9施設） 514,354人

7 事業・組織の運営

各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し、事業内容・規模のさらなる充実に努めた。

一方、安定した財政基盤の確立を図るためにも、各種事業を広く県民にアピールし、理解と支援を得ることが重要であることから、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

(1) 主体的・自主的な法人の経営

ア 専門委員会の開催

総務委員会、スポーツ基金委員会、広報委員会、生涯スポーツ委員会（常任委員会）

イ 経営改善会議（各指定管理施設長会議）

ウ コンプライアンス委員会

エ 県民総スポーツ普及振興事業「事業評価委員会」

オ 滋賀県スポーツ協会表彰式

カ 加盟団体主催事業等への賠償責任保険加入

キ 本県のスポーツ振興を支援する賛助会員の拡充 225会員

ク その他（日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、要望活動等）

(2) 協会運営等諸会議

ア 理事会（3回）書面による開催含む

イ 評議員会（2回）

ウ 令和3年度加盟団体研修会

(3) 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

正味財産増減計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	474,000	474,003	△ 3
特定資産運用益	2,341,475	2,366,314	△ 24,839
受取会費	6,313,000	6,260,000	53,000
事業収益	268,428,631	201,746,035	66,682,596
受託事業収益	330,629,281	359,954,184	△ 29,324,903
登録料収益	11,738,700	11,764,500	△ 25,800
受取補助金等	346,208,997	315,914,722	30,294,275
受取寄付金	733,910	406,564	327,346
受取交付金	352,500	994,050	△ 641,550
雑収益	1,688	2,727,146	△ 2,725,458
経常収益計	967,222,182	902,607,518	64,614,664
(2) 経常費用			
事業費	944,057,266	895,283,472	48,773,794
管理費	13,886,368	13,471,898	414,470
経常費用計	957,943,634	908,755,370	49,188,264
(うち人件費)	333,270,117	348,517,152	△ 15,247,035
評価損益等調整前当期経常増減額	9,278,548	△ 6,147,852	15,426,400
評価損益等計	△ 3,117,000	△ 2,767,000	△ 350,000
当期経常増減額	6,161,548	△ 8,914,852	15,076,400
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入益	1,537,005	-	1,537,005
経常外収益計	1,537,005	-	1,537,005
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	1,537,005	-	1,537,005
税引前当期一般正味財産増減額	7,698,553	△ 8,914,852	16,613,405
法人税等	2,449,400	1,469,900	979,500
当期一般正味財産増減額	5,249,153	△ 10,384,752	15,633,905
一般正味財産期首残高	275,229,761	285,614,513	△ 10,384,752
一般正味財産期末残高	280,478,914	275,229,761	5,249,153
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,000,000	-	1,000,000
基本財産運用益	410,800	410,800	-
特定資産運用益	1,557	8,574	△ 7,017
一般正味財産への振替額	△ 9,579,357	△ 10,616,374	1,037,017
当期指定正味財産増減額	△ 8,167,000	△ 10,197,000	2,030,000
指定正味財産期首残高	160,635,050	170,832,050	△ 10,197,000
指定正味財産期末残高	152,468,050	160,635,050	△ 8,167,000
III 正味財産期末残高	432,946,964	435,864,811	△ 2,917,847

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	237,000	-	237,000	-	474,000
特定資産運用益	7,269	1,000,137	1,334,069	-	2,341,475
受取会費	3,156,500	-	3,156,500	-	6,313,000
事業収益	235,007,762	33,420,869	-	-	268,428,631
受託事業収益	314,073,317	16,555,964	-	-	330,629,281
登録料収益	11,738,700	-	-	-	11,738,700
受取補助金等	341,464,002	-	4,744,995	-	346,208,997
受取寄付金	733,910	-	-	-	733,910
受取交付金	352,500	-	-	-	352,500
雑収益	1,688	-	-	-	1,688
経常収益計	906,772,648	50,976,970	9,472,564	-	967,222,182
(2) 経常費用					
事業費用	911,477,091	32,580,175	-	-	944,057,266
管理費	-	-	13,886,368	-	13,886,368
経常費用計	911,477,091	32,580,175	13,886,368	-	957,943,634
(うち人件費)	316,372,735	11,599,923	5,297,459	-	333,270,117
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,704,443	18,396,795	△ 4,413,804	-	9,278,548
評価損益等計	-	△ 1,360,000	△ 1,757,000	-	△ 3,117,000
当期経常増減額	△ 4,704,443	17,036,795	△ 6,170,804	-	6,161,548
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
引当金戻入益	1,537,005	-	-	-	1,537,005
経常外収益計	1,537,005	-	-	-	1,537,005
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	1,537,005	-	-	-	1,537,005
他会計振替額	8,958,783	△15,458,783	6,500,000	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	5,791,345	1,578,012	329,196	-	7,698,553
法人税等	-	2,449,400	-	-	2,449,400
当期一般正味財産増減額	5,791,345	△ 871,388	329,196	-	5,249,153
一般正味財産期首残高	△19,095,331	131,426,397	162,898,695	-	275,229,761
一般正味財産期末残高	△13,303,986	130,555,009	163,227,891	-	280,478,914
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	1,000,000	-	-	-	1,000,000
基本財産運用益	205,400	-	205,400	-	410,800
特定資産運用益	1,557	-	-	-	1,557
一般正味財産への振替額	△ 9,373,957	-	△ 205,400	-	△ 9,579,357
当期指定正味財産増減額	△ 8,167,000	-	-	-	△ 8,167,000
指定正味財産期首残高	120,635,050	-	40,000,000	-	160,635,050
指定正味財産期末残高	112,468,050	-	40,000,000	-	152,468,050
III 正味財産期末残高	99,164,064	130,555,009	203,227,891	-	432,946,964

貸 借 対 照 表

令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	143,825,009	138,175,138	5,649,871
未収金	26,022,118	80,079,774	△ 54,057,656
前払金	0	49,950	△ 49,950
流動資産合計	169,847,127	218,304,862	△ 48,457,735
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	59,964,000	59,964,000	—
定期預金	36,000	36,000	—
基本財産合計	60,000,000	60,000,000	—
(2) 特定資産			
船舶	10,800,000	10,800,000	—
船舶減価償却累計額	△ 10,799,988	△ 10,799,988	—
退職給付引当資産	24,161,795	27,937,868	△ 3,776,073
減価償却引当資産	32,666,220	32,385,485	280,735
事業運営強化資産	64,420,000	65,780,000	△ 1,360,000
経営安定化資産	110,441,000	112,198,000	△ 1,757,000
スポーツ振興基金積立資産	560,755	919,188	△ 358,433
スポーツ振興基金資産	79,229,930	88,036,930	△ 8,807,000
法人周年事業等運営資産	14,000,000	14,000,000	—
国民スポーツ大会関連事業資産	6,000,000	6,000,000	—
アイススポーツ振興事業等資産	598,112	598,112	—
スポ少競技別交流大会事業資産	1,000,000	—	1,000,000
特定資産合計	333,077,824	347,855,595	△ 14,777,771
(3) その他の固定資産			
車輛運搬具	7,262,055	7,262,055	—
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,262,052	△ 7,262,052	—
什器備品	14,550,414	13,846,414	704,000
什器備品減価償却累計額	△ 12,908,226	△ 12,431,825	△ 476,401
船舶	1,430,000	770,000	660,000
船舶減価償却累計額	△ 276,833	△ 12,833	△ 264,000
その他の固定資産合計	2,795,358	2,171,759	623,599
固定資産合計	395,873,182	410,027,354	△ 14,154,172
資産合計	565,720,309	628,332,216	△ 62,611,907
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	84,564,983	139,010,382	△ 54,445,399
未払法人税等	2,449,400	3,511,000	△ 1,061,600
前受金	2,574,800	1,982,980	591,820
預り金	3,669,568	3,729,925	△ 60,357
賞与引当金	15,352,799	16,295,250	△ 942,451
流動負債合計	108,611,550	164,529,537	△ 55,917,987

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	24,161,795	27,937,868	△ 3,776,073
固 定 負 債 合 計	24,161,795	27,937,868	△ 3,776,073
負 債 合 計	132,773,345	192,467,405	△ 59,694,060
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	78,869,930	88,036,930	△ 9,167,000
寄 付 金	73,598,112	72,598,112	1,000,000
受 贈 船 舶	8	8	—
指 定 正 味 財 産 合 計	152,468,050	160,635,050	△ 8,167,000
(うち基本財産への充当額)	(52,000,000)	(52,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(100,468,050)	(108,635,050)	(△ 8,167,000)
2 一般正味財産	280,478,914	275,229,761	5,249,153
(うち基本財産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(208,447,979)	(211,282,677)	(△ 2,834,698)
正 味 財 産 合 計	432,946,964	435,864,811	△ 2,917,847
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	565,720,309	628,332,216	△ 62,611,907